

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年10月13日（火） 10：03～10：14

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣  
麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）  
高市早苗 国務大臣（総務大臣）  
岩城光英 国務大臣（法務大臣）  
馳 浩 国務大臣（文部科学大臣）  
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）  
森山 裕 国務大臣（農林水産大臣）  
林 幹雄 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）  
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）  
丸川珠代 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）  
中谷 元 国務大臣（防衛大臣）  
菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
高木 毅 国務大臣（復興大臣）  
河野太郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）  
島尻安伊子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
遠藤利明 国務大臣  
欠席：岸田文雄 国務大臣（外務大臣）  
陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官  
世耕弘成 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 4件
- 政令 1件
- 人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。まず、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、来年5月に我が国で開催される主要国首脳会議の海上における警備救難体制の整備に必要な経費として、約13億5千万円を一般会計予備費から使用するものであります。

次に、「デンマーク国」及び「ザンビア国」駐日特命全権大使の接受に裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、15日、信任状捧呈の予定であります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「スウェーデン国」及び「スロベニア国」駐日特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「公営住宅法施行令の一部を改正する政令」は、公営住宅入居者の家賃算定の基礎等となる収入の計算について、寡婦（夫）に係る控除の対象に、非婚の母又は父を加えるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、宮本伍朗外110名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、特命全権大使隈丸優次外1名の外国勲章受領許可について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日・パプアニューギニア技術協力協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本協定は、技術協力をより効果的に実施するため、我が国から派遣する専門家等に対する租税の免除及び便宜等を取り極めるものであります。なお、明日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：安倍総理とも御相談の上で松下新平総務副大臣及び輿水恵一総務大臣政務官に、国会対応も含め、郵政民営化を担当する大臣としての私の補佐をするよう指示いたしましたので、御報告いたします。

○菅国務大臣：次に、文部科学大臣。

○馳国務大臣：安倍総理とも御相談の上、義家弘介文部科学副大臣及び堂故茂文部科学大臣政務官に教育再生を担当する大臣としての私の補佐を、国会対応も含め、行うよう指示いたしましたので、御報告いたします。

○菅国務大臣：次に、経済産業大臣。

○林国務大臣：安倍総理とも御相談の上、鈴木淳司経済産業副大臣及び北村経夫経済産業大臣政務官に、国会対応も含め、産業競争力を担当する大臣としての私の補佐をするよう指示いたしましたので、御報告いたします。

○菅国務大臣：次に、国土交通大臣。

○石井国務大臣：安倍総理とも御相談の上、山本順三国土交通副大臣及び宮内秀樹国

土交通大臣政務官に、国会対応も含め、水循環政策を担当する大臣としての私の補佐をするよう指示いたしましたので、御報告いたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

加藤大臣から御発言がございます。

○加藤国務大臣：1億総活躍社会の実現に向けた取組について、申し上げます。総理が表明されたとおり、少子高齢化の流れに歯止めをかけ、誰もが活躍できる「1億総活躍」の社会を創り上げる強い決意の下、「戦後最大のGDP600兆円」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」という3つの大きな目標の実現を目指し、政策を総動員していく必要があります。

国民の目線で真に効果的な政策を立案するために、「1億総活躍国民会議」の第1回を月内に開催する方向で調整し、2020年、そしてその先に向けて、これまでの発想にとらわれない、大胆かつ効果的で、総合的かつ骨太な政策パッケージとなるよう「ニッポン1億総活躍プラン」を策定してまいります。また、それに先立ち、年内のできるだけ早い時期に緊急に実施すべき対策第1弾を取りまとめてまいります。

総理のリーダーシップの下、内閣を挙げて挑戦していく課題であります。このため、私の下に「1億総活躍推進室」を立ち上げることにしました。関係大臣と連携しながらしっかり取り組んでまいりたいので御協力よろしくお願い申し上げます。

○菅国務大臣：なお、海外出張された厚生労働大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## ◎一般案件

- 資料あり ○平成27年度一般会計予備費使用について  
(決定) (財務省)
- 資料なし ☆デンマーク国特命全権大使フレディ・スヴェイネ  
外1名の接受について(決定) (外務省)
- 〃 ☆スウェーデン国駐箚特命全権大使山崎 純外1名  
に交付すべき信任状及び前任特命全権大使森元誠  
二外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて  
(決定) (同上)

## ◎政 令

- 資料あり ○公営住宅法施行令の一部を改正する政令(決定)  
(国土交通省)

## ◎人 事

- 資料あり ☆元副検事官本伍朗外110名の叙位又は叙勲につ  
いて(決定)
- 〃 ☆特命全権大使隈丸優次外1名の外国勲章受領許可  
について(決定)

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成27年〕  
10月13日 (火)

◎一般案件

資 料  
あ り

- 技術協力に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の協定の署名について  
(決定) (外務省)

〔○署名あり ☆署名なし〕